

熱海市伊豆山地区土砂災害の被害と対応について（総括情報）

1 被害の状況

(1) 被害の状況

令和3年7月3日、熱海市伊豆山地区において発生した土石流は、逢初川の源頭部（海岸から約2km上流、標高約390m地点）から逢初川に沿って流下した。

この土石流により被災した範囲は、延長約1km、最大幅約120mにわたり、多くの人的・物的被害が発生した。

(2) 人的被害・住家被害 （令和5年2月10日 消防庁報告）

市町名	人的被害（人）					住宅被害（棟）					
	死者 （災害関連 死1名を 含む）	行 方 不 明	負傷者		計	全 壊	半 壊	一 部 破 損	床 上 浸 水	床 下 浸 水	計
			重 傷	軽 傷							
熱海市	28	—	1	3	32	53	11	34	—	—	98

2 県の対応

(1) 初動対応

- ・ 県災害対策本部の設置
（令和3年7月3日12時設置、令和3年9月24日廃止）
- ・ 自衛隊に災害派遣要請（令和3年7月3日）
- ・ 消防庁に緊急消防援助隊の出動要請（令和3年7月3日）

(2) 法的行為の経過

- ・ 災害救助法を適用（令和3年7月3日）
- ・ 被災者生活再建支援法を適用（令和3年7月9日）

(3) 初動対策への支援

ア 電子地図による被災情報の共有 **【危機管理部】**

- ・ 国のドローン映像や土木事務所の被災調査の結果を、ISUT（災害時情報集約支援チーム）や国土地理院と連携して情報を図画し、救出・救助活動の効率化・円滑化を図るために活用した。

イ 局地的な災害現場における航空統制 **【危機管理部】**

- ・ 偵察ヘリや調査・捜索用ドローンが輻輳したことから、現地の安全管理のため、航空機の飛行計画に係る情報共有を実施した。

ウ 安否不明者の氏名公表 【危機管理部】

- ・熱海市が住民基本台帳などを基に安否不明者 64 名の氏名等を掲載した名簿を作成し、発災から 58 時間後に県が公表。救出救助活動の効率化・円滑化を図った。(令和 3 年 7 月 5 日)
- ・安否不明者 20 名を「行方不明者」に切り替えて公表
(令和 3 年 7 月 10 日)
- ・今回の効果を踏まえ、災害時における安否不明者、行方不明者及び死亡者の氏名等の公表について、県としての方針を定めた。
(令和 3 年 11 月 12 日)

(4) 応急対策への支援

ア 県・市町職員の応援派遣 【危機管理部・経営管理部】

- ・熱海市からの要請を受け、県・市町職員を延べ 1,758 人を派遣した。
県職員 : 延べ 727 人 (令和 3 年 7 月 3 日～9 月 30 日)
市町職員 : 延べ 1,031 人 (令和 3 年 7 月 8 日～10 月 1 日)

【支援業務】

市災害対策本部運営／避難者の健康管理／建物被害認定調査
罹災証明書発行／避難所運営／各種申請受付／住宅相談 等

イ 生活再建支援

(ア) 被災者生活再建支援法に係る支援 【危機管理部・健康福祉部】

- ・市が迅速に住家の被害状況を調査し、罹災証明書を発行できるように、市の要請に応じ応援職員を派遣した。
- ・被災者生活再建支援金支給状況 (令和 5 年 5 月 10 日現在)
160 件 137,500 千円

(イ) 応急的な住まいの提供 【くらし・環境部】

- ・既存の公営住宅の目的外使用及び民間賃貸住宅を借り上げることで、速やかに応急的な住まいを提供している。

(令和 5 年 6 月 30 日現在)

	区 分	入居決定	入居の状況 (県営・市営)
公営住宅	第 1 回募集 (令和 3 年 7 月 30 日～8 月 4 日)	12 件	県営住宅 : 14 件入居中 (16 件入居 2 件退去) 市営住宅 : 15 件入居中 (16 件入居 1 件退去) 計 29 件入居中 (32 件入居 3 件退去)
	第 2 回募集 (令和 3 年 8 月 16 日～21 日)	13 件	
	随時募集 (令和 3 年 8 月 25 日～)	7 件	

	区 分	入居決定	入居の状況 (市内・市外・県外)
民間賃貸 住宅	随時募集 (令和3年7月30日～ 令和4年1月31日)	75件	市内:39件入居中 (46件入居 7件退去) 市外(県内):4件入居中 (4件入居 退去なし) 県外:24件入居中 (25件入居 1件退去) 計67件入居中 (75件入居 8件退去)

(5) 被災者への支援

ア 避難所での避難者の健康管理・感染症対策 【健康福祉部】

- ・避難所開設(令和3年7月3日) : 伊豆山小学校ほか 264人
避難所移動(令和3年7月4日～) : 市内ホテルピーク時 582人
避難所閉鎖(令和3年10月21日) : 避難者全員が退所
- ・被災者支援に精通した専門家とともに被災者代表(自治会長、民生委員等)と支援のあり方等について意見交換会を実施した。
- ・保健、医療、福祉等関係団体が専門職員等を避難所に派遣し、避難者の心身のケアを実施した。

【保健、医療、福祉等関係団体による支援活動】

組織名等	活動内容(期間・業務)	延人員(人)
DMA T(災害派遣医療チーム)	令和3年7月3日～20日 医療救護・健康管理	116
日本赤十字社 救護班	令和3年7月4日 医療救護・健康管理	6
JMA T (日本医師会災害医療チーム)	令和3年7月21日～8月1日 高齢避難者の健康管理	11
DPAT (災害派遣精神医療チーム)	令和3年7月4日～20日 精神面での健康管理	20
日本赤十字社 こころのケア班	令和3年7月7日～31日 精神面での健康管理	77
公認心理師(公認心理師協会)	令和3年7月20日～8月31日 精神面での健康管理	30
精神保健福祉士 (県精神保健福祉協会)	令和3年8月3日～31日 精神面での健康管理	18
DWA T(災害派遣福祉チーム)	令和3年7月6日～8月31日 要配慮者の介護	262

県・市町保健師	県(令和3年7月5日～9月17日)、市町(令和3年7月6日～9月17日)健康管理、感染症対策に関する助言・指導	302
県栄養士	令和3年7月13日～9月17日 栄養面での健康管理	15
災害支援ナース(県看護協会)	令和3年7月6日～31日 健康管理及び診療補助	123
災害薬事コーディネーター (伊東熱海薬剤師会)	令和3年7月4日～10日 処方薬への対応調整	21

- ・「保健・医療・福祉合同調整本部」を設置し、避難所の感染対策や避難者の健康管理等の支援を迅速かつ適切に実施した。

本部長：熱海健康福祉センター所長

構成員：地元医師会や社会福祉協議会等保健・医療・福祉の関係機関

- ・避難所での新型コロナウイルス感染を防止するため、希望する避難者等に新型コロナワクチンを接種した。(令和3年7月19日～20日計78名)
- ・ホテル避難により、ペットとの同行避難ができなかったため、熱海市やボランティア等と連携してペットの保護収容を実施した。
- ・令和3年10月4日に「静岡県熱海地域支え合い支援センター」を設置し、市センターの相談員を対象とした研修やアドバイザーの派遣を行うなど、関係者が連携した支援体制の構築を図っている。

イ 被災者支援コーディネーターの設置 【危機管理部】

- ・被災者支援を適切に行うため、多くの被災地で被災者支援を行った経験豊かな方(1名)を「被災者支援コーディネーター」として委嘱。
- ・被災者同士の交流の機会を持つため、被災者交流会やクリスマス会の開催など被災者に寄り沿ったきめ細かな支援を実施した。

ウ 義援金の受付 【健康福祉部】

- ・県「令和3年7月大雨災害静岡県義援金」

(受付：令和3年7月8日～10月31日) ※端数処理のため合計額が合わない。

募集窓口	件数	金額
静岡県	281件	108,461千円
日本赤十字社静岡県支部	652件	264,072千円
社会福祉法人静岡県共同募金会	4,445件	133,340千円
計	5,378件	505,874千円

- ・県義援金の配分 ※令和3年度中に完了

対象：13市町 配分額：505,874千円うち、熱海市配分：445,064千円

- ・熱海市「熱海市災害義援金、支援金」 (令和4年5月31日現在)

募 集 窓 口	金 額
熱海市義援金(被災者に直接配分) 確定値	1,466,440,411 円
熱海市支援金(災害復旧に使用) 継続中	627,553,147円
計	2,093,993,558 円

※義援金は令和4年3月31日をもって受付終了。

熱海市義援金は県からの配分金 445,064,466 円を含む

エ 制度融資「中小企業災害対策資金」の発動 【経済産業部】

- ・ 県制度融資「中小企業災害対策資金」及び同保証料補助制度を発動し（令和3年7月8日～令和4年4月15日）、中小企業者に緊急的な金融支援を実施した。
- ・ 中小企業者に対する円滑な資金供給を行うことで、災害の影響を受けた中小企業者の事業継続を支援した。
- ・ 利用実績 17 件、1 億 7,455 万円（令和4年4月15日取扱終了）

オ 被災事業者支援「被災中小企業復旧支援事業費補助金」【経済産業部】

- ・ 国の制度を活用し、原状復旧に係る経費の助成制度を創設した。（9月補正）。
- ・ 土石流により直接的な被害を受けた小規模事業者の事務所、倉庫等の修繕・建設や機械設備の修繕・購入等の経費が対象。
- ・ 補助期間 令和3年7月の伊豆山地区土石流災害の被害を受けた日から令和5年2月28日まで。
- ・ 補助率 3 / 4（国 1/2、県 1/4、事業者 1/4）
- ・ 補助上限額 75 百万円（補助対象経費 1 億円）

カ 制度融資「農林水産業災害対策資金」の発動 【経済産業部】

- ・ 県制度融資「農林水産業災害対策資金」を発動（令和3年7月21日～令和4年3月31日）し、被害を受けた農林水産業者に緊急的な金融支援を実施した。
- ・ 経営安定のための運転資金や生活維持に必要な資金を低利で提供することで、被災した農林水産業者の事業継続を支援した。

キ 県税納付等期限の延長 【経営管理部】

- ・ 税賦課徴収条例に基づき、熱海市伊豆山を県税に関する申告・納付等期間の延長をする地域に指定した。（令和3年7月16日告示）
- ・ 対象となる県税と件数

令和3年7月3日以降に期限が到来するもの。

伊豆山地区全体で83件の延長を実施。

- ・延長後の期限及びその指定

被災後の状況等を踏まえ、延長後期限の指定を行い、令和4年3月31日とした。(令和4年2月10日告示)

- ・延長終了に伴う対応

被災納税者の経済的事実等への配慮として、引き続き個別相談による減免・猶予等を実施。

(6) 災害復旧等

ア 被災地域の復旧・復興への対応 【交通基盤部】

令和3年7月29日に「逢初川下流域復旧・復興チーム」を設置し、地域の理解と関係機関による連携のもと、早期の復旧・復興に努めている。5つのチームを設置しており、以下の取組を進めている。

(ア) 砂防（上流部）チーム

- ・逢初川上流部では直轄砂防事業として、既設砂防堰堤に堆積した土砂の撤去を進め、令和3年12月に完了した。新設砂防堰堤の工事は令和4年3月に着手し、令和5年3月13日に完了した。

(イ) 河川（下流部）チーム

- ・逢初川中下流部の局所的な護岸破損箇所については、復旧工事を昨年の梅雨時期前までに完了した。令和4年12月に策定した河川整備計画に基づき、市の復興まちづくりと連携して河川改修を進め、早期復旧に取り組んでいく。

(ウ) まちづくり技術支援チーム

- ・熱海市は令和4年6月に「復興基本計画」、9月に「復興まちづくり計画」を策定した。県は市に対し、引き続き必要な助言や情報提供を行っていく。

(エ) 熱海港チーム

- ・土石流が流入した伊豆山港は、土砂撤去等を完了させ令和3年10月から供用を開始している。災害発生土砂は、渚4工区の埋立への活用が完了し、多賀地区では受入れ環境の整備を進め、令和5年3月に土砂受け入れが完了した。

(オ) 源頭部対策チーム

- ・令和4年10月11日に行政代執行宣言が行われ、10月中に地元への源頭部土砂撤去工事の説明会を実施した。工事は令和4年11月より着手し、令和5年6月末までに行政代執行による不安定土砂の掘削が完了し、今後、斜面の緑化を進めていく。

イ 救助・救援車両の高速道路無料措置 【危機管理部】

緊急救助活動を迅速に実施するため、中日本高速道路株式会社ほか各高速道路会社の協力により、災害救助・救援のために使用する車両について、全国の有料道路で無料措置を実施した。

(ア) 対象車両

- ・自治体が災害救援のために使用する車両及び熱海市等が要請・受入承諾した災害ボランティア活動に使用する車両（令和3年10月1日～災害ボランティア活動に使用する車両を除く）

(イ) 実施期間

- ・令和3年7月7日～12月31日

3 防災関係機関等の対応

(1) ボランティアによる被災者への支援

- ・熱海市社会福祉協議会が「熱海市災害ボランティアセンター」を令和3年7月5日に開設し、様々な関係機関やボランティアとの協働のもと、被災者支援活動を実施。

（中長期的に被災者の復興に寄り添っていくため、令和3年10月1日に「熱海市復興ボランティアセンター」に名称変更。）

- ・立入禁止エリアの緩和に伴い、令和3年7月21日から土砂撤去等の個人ボランティア活動を実施。
- ・重機を使った土砂撤去や被災者の引越し支援のために無償レンタカーを貸し出し、遺留品の洗浄など様々な団体ボランティア活動実施。
- ・令和4年1月以降、新型コロナウイルス蔓延防止等重点措置の施行により活動休止。
- ・令和4年3月28日にボランティア活動を再開し、住民の警戒区域内一時立ち入り許可日に合わせて活動を実施。被災家屋から出された家財等の処分品の搬出や家屋の清掃活動などを実施。
- ・令和4年6月30日を以って、熱海市復興ボランティアセンター閉所閉所後は熱海市社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて対応。

(2) 防災関係機関等の派遣・活動状況

関係機関	活動隊	活動状況等
自衛隊	陸上自衛隊	活動期間：令和3年7月3日～29日（27日） 活動人員：延べ約8,700人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助ほか
	航空自衛隊	活動期間：令和3年7月4日～15日（12日） 活動人員：延べ約600人 活動状況：行方不明者の捜索ほか
消 防	熱海市消防本部	活動期間：令和3年7月3日～8月3日（32日） 活動人員：延べ約2,800人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助、救急搬送ほか
	熱海市消防団	活動期間：令和3年7月3日～8月3日（32日） 活動人員：延べ約5,800人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助ほか
	静岡県大隊	活動期間：令和3年7月3日～8月3日（32日） 活動人員：延べ約4,500人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助ほか
	緊急消防援助隊 (県外応援部隊)	活動期間：令和3年7月4日～25日（22日） 活動人員：延べ約7,800人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助ほか
海 上 保安庁	海上保安部	活動期間：令和3年7月3日～8月3日（32日） 活動人員：延べ約80人 活動状況：海上の捜索、救出・救助ほか
警 察	静岡県機動隊 管区機動隊 方面機動隊等	活動期間：令和3年7月3日～令和5年2月20日 活動人員：延べ約94,600人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助、遺体検案、被災地の交通整理ほか
	広域緊急援助隊 (県外応援部隊)	活動期間：令和3年7月4日～7月29日（26日） 活動人員：延べ約4,200人 活動状況：行方不明者の捜索、救出・救助ほか
内閣府調査チーム		活動期間：令和3年7月6日～29日（24日） 活動状況：ISUT(災害時情報集約支援チーム)による関係機関の情報集約、支援ほか
総務省東海総合通信局		活動期間：令和3年7月6日～18日（13日） 活動状況：情報通信（携帯基地局等）、放送確保に係る情報収集

国土交通省中部地方整備局	活動期間：令和3年7月3日～8月13日（42日） 活動人員：延べ約530人 活動状況：TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）による照明車稼働、通信車稼働、逢初川本川及び周辺調査、道路調査ほか
静岡地方気象台	活動期間：令和3年7月3日～8月31日（60日） 活動人員：延べ約125人 活動状況：気象解説、アメダス臨時観測点「熱海伊豆山」設置し情報収集・分析
静岡県建設業協会、	活動期間：令和3年7月8日～令和5年7月末終了予定 活動状況：土砂・がれきの撤去、泥状土砂の固化処理、堆積土調査ほか
環境省	活動期間：令和3年7月6日～不定期に職員を派遣 活動状況：災害廃棄物処理に関する助言ほか
静岡県産業廃棄物協会	活動期間：令和3年7月8日～継続中 活動状況：災害廃棄物の仮置場の運営、処分ほか